

# 小規模事業者景気動向調査

(令和2年7月～9月の景況)

北勢商工会広域連合

## 1 調査概要

調査時期	令和2年9月
調査地域	北勢地域 (いなべ市 楠町 東員町 桑名市 菰野町 川越町 朝日町 木曾岬町)
調査企業数	100社 (内訳 製造業23社 建設業20社 小売業27社 サービス業30社 回答率100%)

### 2-1 総論

厚生労働省が9月1日に発表した全国の有効求人倍率は1.08倍であった。7カ月連続の減少となり、2014年4月以来、6年3カ月ぶりの低水準となっている。東京都と大阪府の有効求人倍率はそれぞれ0.97倍と0.99倍となり、1倍を切っている状態である。三重県に関しては、令和2年7月の労働市場月報(三重県労働局職業安定部)によると、7月の三重県の有効求人倍率(有効求職者数に対する有効求人数の割合)は1.04倍であった。6月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年同月比マイナス15.3%で、4カ月連続の減少となっている。

新型コロナウイルスの影響で、三重県では幅広い業種が打撃を受けている。三重県商工会議所連合会が7月に実施した今年上半期(1～6月 7月1～10日に調査)の「三重の景況」調査では、県内の小規模企業9558社の景気動向を示す指数「DI値」は、マイナス68.3で、前期から42.1ポイント悪化し、1983年の調査開始以来、最大の下げ幅とのことであった。中でも飲食業はマイナス93.2であり、県内すべての地区で前期と比べてマイナス幅が増加し、悪化した(2020年8月31日付け朝日新聞)。

7月の三重県内の新車乗用車登録台数(軽を含む)は、前年同月比マイナス13.6%で10カ月連続の減少となった。ただ、減少幅は改善されており、データ上では回復の兆しがみえなくもない。トヨタ自動車は国内では4月以降減産を続けたが、9月の生産台数を昨年末の当初計画より約1%増やす方針を明らかにしている。このような中、日本銀行名古屋支店は、9月10日に発表した東海3県の金融経済動向で、輸出と生産は「持ち直しの動きがみられている」と上方修正している。

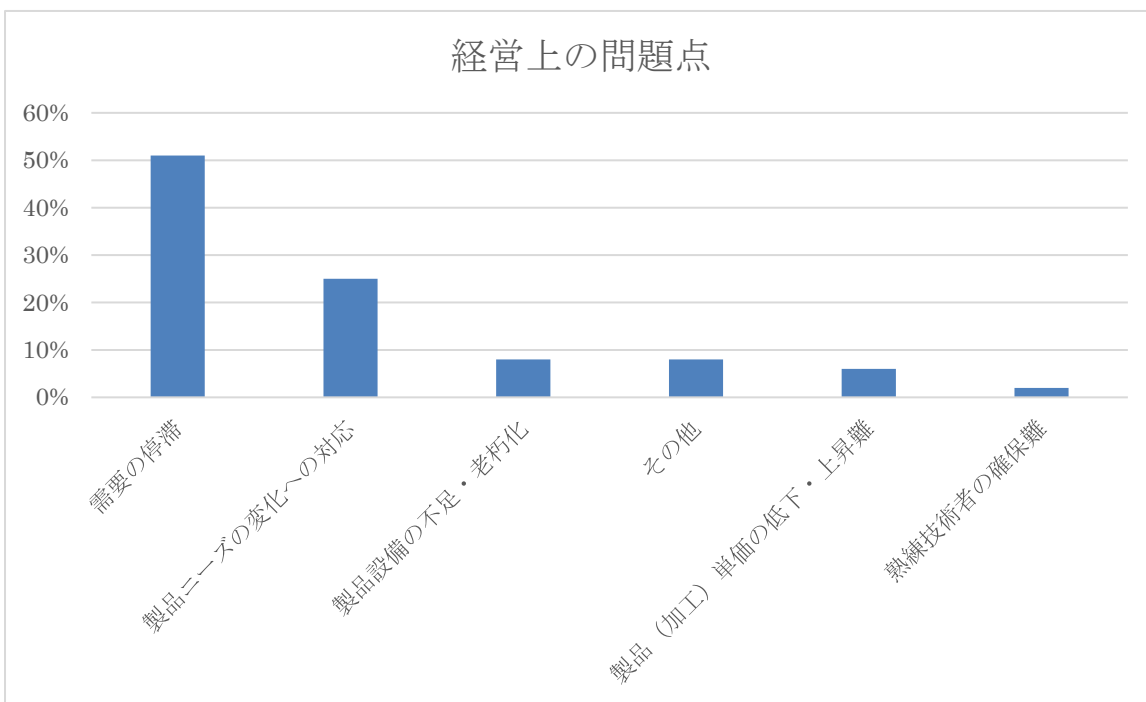
新型コロナウイルスの影響が深刻なサービス業や飲食業も、4月は臨時休業の影響で売上が前年同月から売上が7割落ち込んだが、8月は2～4割にとどまるなど、減少が緩やかになっ

てきているといった評価もある。

しかし、今回の新型コロナウイルスの影響は、特に中小の飲食業にとって大きいとされる。前回の調査は、新型コロナウイルスの影響を受け始めた期間であった。以下、第1波が終わり、経済活動が本格的に再開された時期における三重県北勢地域の小規模事業者の景気動向を検証していく。北勢の商工会地域に関する今期（令和2年7月から9月）の業況を、前年同期（令和元年7月から9月）と前期（令和2年4月から令和2年6月）と比べたデータをもとに、各業種の経営課題を抽出する。

なお、以下で「今期」とは令和2年7月から令和2年9月を、「前年同期」とは令和元年7月から9月を、「前期」とは令和2年4月から令和2年6月をいう。また、DI値に関しては、(1) 好転 (2) 不変 (3) 悪化の3段階の選択肢のそれぞれの構成比（回答企業割合）を算出し、好転の構成比から悪化の構成比を差し引いた数値を用いる。

## 2-2 製造業



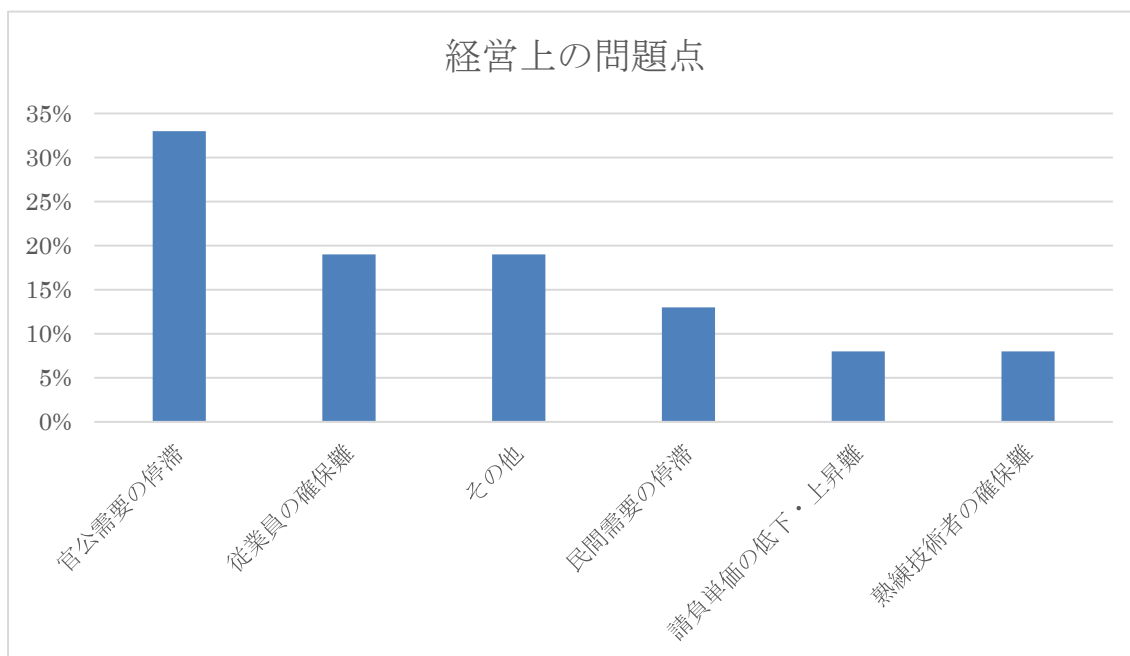
(1) 今期の売上額について、前年同期と比べて減少したと回答する企業が全体の8割以上となった（DI値は▲1.7）。また、前期と比べても減少したと回答する企業が全体の5割以上に及んでいる（DI値は▲.7）。今期の資金繰りについて、前年同期及び前期と比べ悪化したと回答する企業が半数にあり、来期の見通しも悪化すると回答する企業が4割に及んでいる。

経常利益も、前年同期と比べて9割以上の企業が悪化したと回答し、来期も悪化すると回答する企業が8割近くを占める。

このような状況の中で、自社の業況が悪いと回答する企業が9割以上をしめ、採算も赤字であると回答する企業が6割以上を占める等など、製造業においてもコロナウイルスの影響が非常に深刻な状況にあるといえる。

(2) 経営上の問題点で、最も重要な問題点としてあげるのが、需要の停滞であり、全体の7割を占めた。需要の停滞は長期間継続することを予想する企業が多く、売上回復の目処が立たないとするコメントもあった。ただ、大手の生産調整や在庫調整が終われば仕事が戻ってくると期待する声もあり、前回の調査時と比べて明るいコメントも散見された。その他、製品ニーズの変化への対応をあげる企業が多く、新型コロナウイルスによる生活様式の変化に対応できる努力をしている企業が多いといえる。

### 2-3 建設業

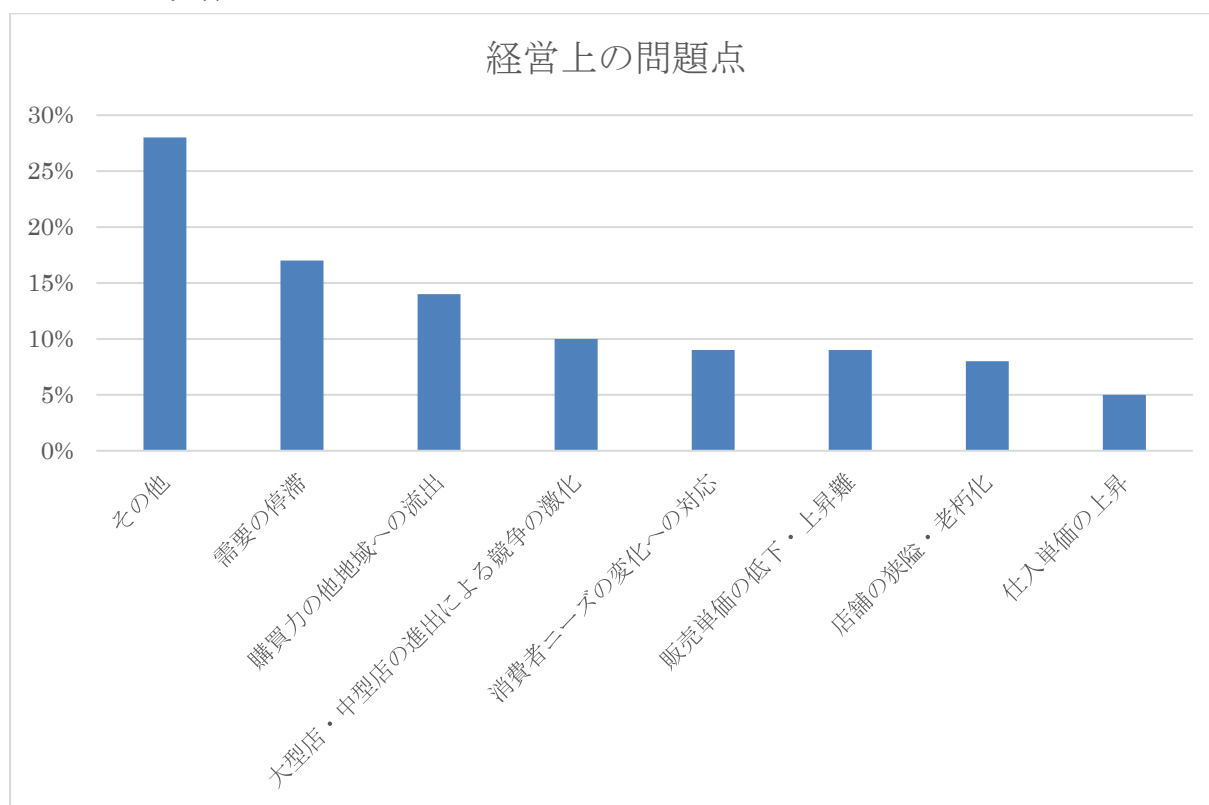


(1) 前回調査同様、完成工事額について、7割の企業が前年同期と比べて減少したと回答した (DI 値▲11)。前回調査と比べて、完成工事額が前期と比べて減少したと回答している企業は若干減ったものの、全体の5割が減少したとしている (DI 値▲8)。来期の見通しについても、7割以上の企業が完成工事額は減少すると回答している。受注額についても、前年と比べて増加したと回答する企業は見受けられなかった。来期の見通しも増加すると回答する企業は見受けられず、減少すると回答した企業が6割を超えている。このような結果からか、業況に関して、前年同期、前期、来期の見通しとも、好転すると回答した企業はなく、悪化すると回答した企業が半数を占めている。経常利益についても、半数の企業が前年同期と比べて悪化したと回答し、来期の見通しについて

も半数の企業が悪化すると回答している。前回調査同様、景況の悪化が確実にみられるとあってよいであろう。

- (2) 建設業に関しては、前回の調査で、従来に比べかなりの景況の悪化がみられるとした。その原因として、他の業種がコロナウイルスの影響を受けて活動を控えていることの影響を受けている可能性を指摘した。全体的な景気の減退が、比較的好調であった建設業の景況に影響を及ぼし始めていることに注意する必要があるだろう。新型コロナウイルス感染の恐怖から、他業種の工事関係者が自宅内に入ることを嫌う人が増えており、工事発注を躊躇する場面が増えてきていることを危惧する企業があった。建設業においても、新しい生活様式に対応する必要に迫られるであろう。また、公共工事について、来期は予算が付かないのではないかと危惧する企業もある。

## 2-4 小売業



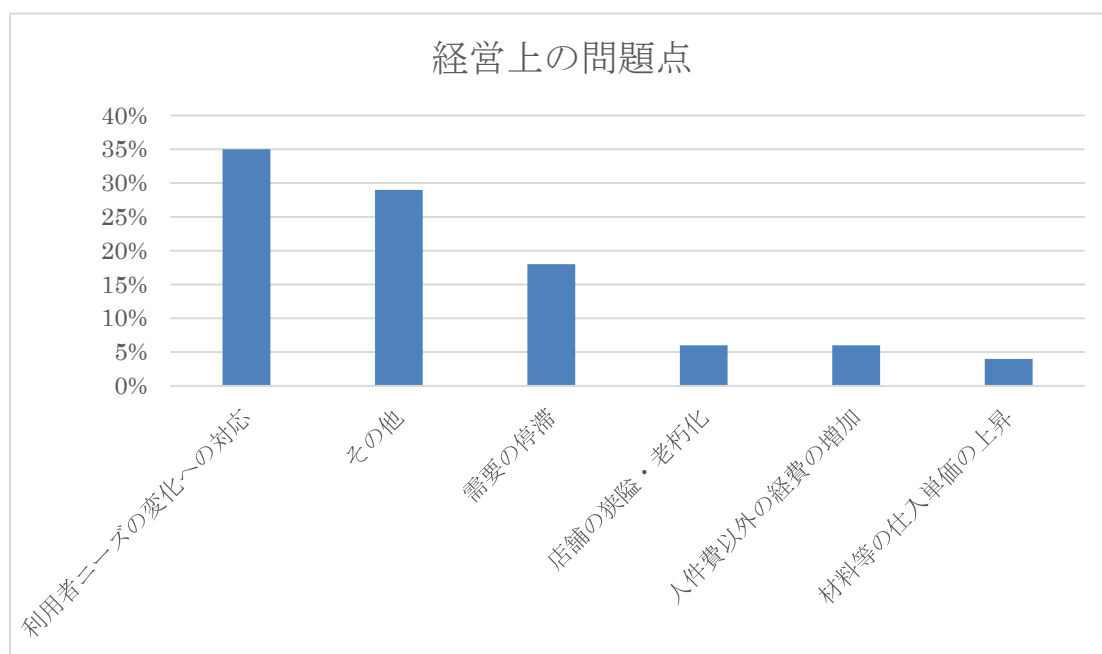
- (1) 業況に関して、前年同期及び前期と比べ悪化していると回答する企業は半数にのぼり、好転していると回答する企業は1割に満たなかった。来期の見通しも、より悪化すると回答した企業が4割近くにのぼっている。売上額については、前年同期と比べて減少したと回答する企業が8割近くあり、前期と比べて減少したと回答する企業は5割にのぼった。客数については、前年同期と比べ半数の企業が減少したと回答した。前期と比べても、減少したと回答する企業が多かった。経常利益に関しても、前年と比べ好転して

いると回答する企業は1割弱であり、半数以上の企業が悪化していると回答している。

新型コロナウイルスによる影響で経営が悪化した前期と比べても、現状維持か、より悪化していると回答する企業がほとんどであった。

(2) 小売業に関しては、新型コロナウイルス以前も厳しい状況が長期間継続している状態であると考えられたが、新型コロナウイルスの影響が長引くことにより、より経営状態が悪化している企業が増えていると考えられる。特に、夏場はお盆休みの帰省が自粛されたため、仏事や祝い事も控えめに行われることが多く、売上が落ちたとする企業がある。なお、比較的落ち込みが緩やかな建設業や運送業を顧客に持つ小売業者については需要の変動が少ないと回答するなど、他の業種の影響を受けているといえる。

## 2-5 サービス業



(1) 業況に関して、前年同期と比べると悪化したとする企業が7割弱であった。前年同期と比べ、売上額が減少したと回答する企業が9割近くを占め、売り上げが増加したと回答する企業が全くないという結果だった。既に新型コロナウイルスの影響を受けていた前期と比べても、売り上げが減少したと回答する企業が半数を占め、増加したと回答する企業は2割ほどにとどまった。利用客数、資金繰り、客単価とも、前年同期と比べて好転したと回答する企業は皆無であった。利用客数については、前年同期と比べて悪化したと回答する企業が8割弱であり、前年からの落ち込みが非常に激しい。また、前期と比較しても、以前、利用客数が減少していると回答する企業が半数近くある。新型コロナウイルスの影響は未だ深刻であるといえる。

(2) サービス業に関しても、新型コロナウイルスの深刻な打撃が比較的長期化しているといえる。そして、第2波により、戻りつつあった顧客の足が遠のいた企業があった。需要が減ってきていることが大きく影響している。イベント等が中止になり、イベントに関する事業を営んでいた企業は、廃業を検討するところが増えてきている。それに加え、消毒などにかかる経費がかさみ、経営自体が圧迫されてきている。新しい生活様式が叫ばれているなか、従来の業態での営業では対応しきれないなど、最も新型コロナウイルスの影響を受けている業種であるといえる。

### 3 まとめ

今回の調査では、最も重視する経営上の問題点で、どの業種でも需要の停滞（建設業における官公需要の停滞を含む）を挙げる企業がほとんどであった。一方で、GOTO トラベルキャンペーンのおかげで最低限の売上が確保できたとする企業もあり、政府の対策が一定の効果を上げていると評価する企業もある。しかし、様々な給付金や資金繰り支援策で落ち着きつつあるが、支援が切れてしまうと、企業倒産が激増するといった意見も見受けられる。リーマンショック時は大手の倒産が相次いだが、今回は中小の飲食業を中心としたサービス業の倒産が多いと予想されている。特に、1～6月の飲食店倒産は、コロナ以外にも含めて398件あり、年間で過去最多のペースである。企業業績の急回復は難しいので、小規模事業者に対しより手厚い支援が必要とされる。

以上